

# 北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会  
編集兼発行人 辻 澤 英 隆  
札幌市東区北三ノ東一(郵便番号005-0003)  
電話 (011)721-4578

## 車検時のヘッドライト審査

### 新旧いずれの範囲内でも合格

国 交 省

国土交通省は、自動車検査(車検)における前照灯審査の「すれ違い用前照灯(ロービーム)計測」について、計測方法を見直し、適用を開始した。「カットオフライン」が確認できない自動車などに対応するため、最高光度点の計測位置に新たな判定範囲を追加し、新旧いずれかの範囲内であれば合格とした。一定期間が経過した後、整備事業者や自動車検査場の関係者を対象に実態調査を行い、地域事情なども踏まえながら必要があれば対応を検討する。

### 車検のヘッドライト検査Q&A

Q:車検のヘッドライト検査がロービームに限定されるって本当?  
A:その通りです。2024年8月1日以降、対象自動車(98年9月1日以降に生産された乗用車、二輪車をのぞく)は、ロービーム(すれ違い用前照灯)測定のみで基準適合審査を実施します。ロービームで基準適合と判断された場合、これまでのようにハイビーム(走行用前照灯)の検査は行いません。

今回の見直しで対象とする自動車は、カットオフラインが確認できないロービームを装備した自動車(レンズ表面にくもりがないものに限る)だ。また、ヘッドライトの規格が異なるなどの並行輸入車や試作車など国から型式指定を受けていない自動車も対象となる。

8月1日の時点で全車ロービーム計測のみを実施している地域は、北海道、東北、北陸信越、中国、中部の5地域。関東や近畿など他地域は、経過措置から完全移行に向けた調整を進めており、準備や体制などが整い次第運用を開始する。



計測のみを実施している地域は、北海道、東北、北陸信越、中国、中部の5地域。関東や近畿など他地域は、経過措置から完全移行に向けた調整を進めており、準備や体制などが整い次第運用を開始する。

しいとの声が増えたため、国土交通省は検査対象をロービームに切り変えることを検討し始め、関連法規の見直しや審査規定作りを終え、15年9月1日からロービーム検査に切り替えました。

Q:8年前からロービーム検査になつてたということ?  
A:そうです。ただし、切り替え直後から測定器がロービームの光軸やカットオフライン(明瞭境界線)をうまく捉えられず、検査に時間がかかったり、誤判定する例が続出しました。このため国土交通省は急ぎ、ロービーム検査が困難だったり、測定値に異常が出るなどした場合に限って、当面はハイビームでも合格判定するよう車検場に通知し、16年6月1日から「過渡的な取り扱い」として制度化しました。

その後、18年6月からはロービーム検査がうまくいかない車両をすべてハイビーム検査に回さず、①左右のロービームを計測し、配光の最も明るい位置が照明部の中心を含む水平面より下向きになっているか②新たに設定する計測位置が同じように下向きになっているか(他の交通を妨げるものではないか)のどちらかに該当した場合などに限り「計測困難」と判断してハイビーム検査を認めるよう厳しくしました。その後、指定整備工場を含めて検査機器の改修や老朽更新が進み、ロービームを円滑に検査できる体制が整ったとして、過渡的な取り扱いの廃止を決めたのです。

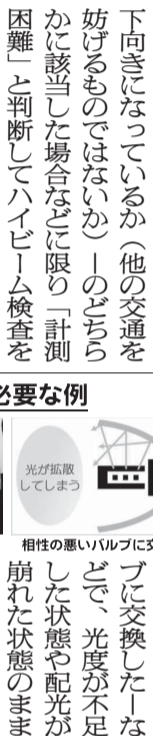
Q:24年8月1日から全国一斉に切り替わるの?  
A:関東や近畿など一部地域は2

年ほど延期されました。整備事業者から周知期間の短さに対する不満や「年式・車種によっては対応が難しい」などの意見が寄せられたためです。準備が整い次第、開始する見込みです。

Q:軽自動車の車検証に「平成10年」としか記載されていないけど、これはロービーム検査の対象になる?  
A:05年以前の軽の車検証は初年度検査年だけしか記載がありません。この場合は、排気ガス記号が2桁(GD、GF以降)かどうかで判別できます。2桁ならロービーム検査の対象です。

Q:車検を確実に通すためには、どんな対応が必要になる?  
A:自動車技術総合機構などによると、ロービーム検査で基準不適合となる自動車は、①紫外線などによるレンズ表面の劣化②紫外線や経年による内部フレクタ(反射板)の劣化③ハロゲンバルブの使用が前提の前照灯ユニットに後付けのLEDバルブを用いるなど、純正ユニットと相性の悪いバルブに交換したうえで、光度が不足した状態や配光が崩れた状態のまま受検しているケースが大半だといえます。現場で基準不適合の判定を受けて慌てないよう、今後はヘッドライトを入念に整備・調整する必要があります。

適切な整備や調整が必要な例



レンズ面の劣化、内部リフレクタの劣化、相性の悪いバルブに交換

Q:24年8月1日から全国一斉に切り替わるの?  
A:関東や近畿など一部地域は2

## 「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」社会の実現へ 令和6年「飲酒運転根絶の日」決起大会

平成26年7月13日に小樽市で3人が死亡、1人が重傷という悲惨な飲酒運転によるひき逃げ事故が発生してから今年で10年となりま

交通安全対策七者連絡会議(北海道、北海道教育委員会、北海道警察、札幌市、北海道交通安全推

進委員会、北海道交通安全協会、北海道安全運転管理者協会)主催で、去る7月12日に翌日の「飲酒運転根絶の日」に先立ち、令和6年「飲酒運転根絶の日」決起大会を札幌市の共済ホールで開催しました。

主催者を代表して、鈴木直道北海道知事、伊藤泰充北海道警察本部長から挨拶のあと、来賓を代表して、富原亮北海道議会議長から挨拶をいただきました。

続いて、「令和5年飲酒運転根絶!高校生メッセージ」の入賞4作品の紹介、北海道芸術高等学校札幌サテライトキャンパスの生徒が制作した「もう一度、君と」の上映、同校の吉田誠弥さん・河野雛華さんのインタビュー、フリーアナウンサーの国井美佐さんから飲酒運転事故被害者の体験談を



野に入れる。 車両側の新規公募技術では、車載カメラやドライブレコーダー、スマホの活用を検討する。GPS(全地球測位システム)などの位置情報を活用したり、車載カメラなどで「画像認識看板」を読み取って自車の逆走を検知し、カーナビやスマホ上に通知する仕組みを想定する。画像認識看板の標準化なども進めていく。

## 高速道路の逆走ゼロへ4年ぶり技術公募

国土交通省は、高速道路の逆走対策として路車協調技術のほか、車載カメラなど車両側の装置を活用できないか検討に入る。逆走を検知した際、逆走車や順走車のカーナビゲーションシステムやスマートフォン(スマホ)に注意喚起する仕組みも新たに開発する。今年度中に要件をまとめ、高速道路会社による技術の公募を4年ぶりに始める。

路車連携では、CCTV(道路監視カメラ)の画像を人工知能(AI)で解析処理して逆走車を検知し、逆走車と順走車にカーナビやスマホ上で警告する技術を公募する。逆走のほか、事故や異常な車両挙動も検知し、こうした情報を道路管理者や交通管理者に通知することも視

野に入れる。 車両側の新規公募技術では、車載カメラやドライブレコーダー、スマホの活用を検討する。GPS(全地球測位システム)などの位置情報を活用したり、車載カメラなどで「画像認識看板」を読み取って自車の逆走を検知し、カーナビやスマホ上に通知する仕組みを想定する。画像認識看板の標準化なども進めていく。

国土交通省は、2014年から高速道路の逆走対策を本格的に始めた。有識者委員会や技術テーマを設定し、これまで3回にわたり対応技術を公募。採用した15技術は約390の優先対策箇所でも逆走が減少している。技術の公募は約4年ぶりとなる。技術の公募を再開する背景は大きく

2つある。まず、スマホやドライブレコーダーの普及に加え、道路管理設備が充実したことだ。高速道の事故や渋滞などの交通状況を把握するCCTVの設置数は、23年にNEXCO3社合計で約1万5600台と16年比で2.7倍に増えた。

もう一つは、逆走事案の発生件数が毎年200件程度に下げ止まり、本線上の逆走が多い状況が続いているため、本線上での逆走検知や順走車への情報提供ができる技術が必要と判断したことだ。

国土交通省は「高速道路における安全・安心基本計画」を19年に策定し、29年までに逆走による重大事故ゼロを目標に掲げる。23年までに優先対策箇所の9割以上で逆走対策を完了して効果検証を取りまとめている。対策後も逆走が発生する箇所は個別に原因を分析し、追加対策の検討を進めている。

TRでお話をいただいたあと、「令和5年度北海道から飲酒運転!学生PR動画コンテスト」の入賞4作品の上映、「飲酒運転根絶に関する取組事例紹介」として、(株)エム北海道の高山秀毅調査

役、キリンビール(株)北海道統括本部の小西敏雄本部長、全国共済農業協同組合連合会北海道本部の竹島史剛普及部長より、それぞれの立場から特色ある活動事例の紹介をいただきました。

最後に、吉田誠弥さんから「飲酒運転根絶メッセージ」道民宣言をしていただき、飲酒運転を根絶することを改めて誓い合いました。

※なお、大会の内容につきましては、ホームページ (https://www.stm1.y.or.jp) でもご覧いただけます。

▽お問い合わせ 北海道交通安全推進委員会 電話:011-221-6666







年末の税制改正に向け、日本自動車連盟(JAF)は、坂口正芳会長は「自動車税制に関するアンケート」を8月19日まで実施し、集まった自動車ユーザーの声をもとに税制改正要望書を作成して公表する。他団体も9月下旬に政府・与党に提出する税制改正要望書の最終調整に入った。

# 税制改正「街の声」収集

「エコカー減税」などの期限到来時に向け、今年と来年は自動車税の抜本見直しに向けた、勝負の2年間となる。

JAFは、この税制アンケートを毎年実施している。回答結果や自由記述に基づく意見をもとに「税制改正に関する要望書」をまとめて政府・与党をはじめ、関係省庁、国会議

員や知事らに提出し、自動車ユーザーの負担を減らす必要性を訴えている。今年、昨年より1ヵ月早く、4月末からアンケート調査を始めた。自動車税の納付通知書がユーザーに届き始める時期に合わせることで回答率を高めるのが狙いだ。質問内容も、自動車ユーザーの関心を集めた「走行距離課税」「モーター出力課税」の是非などに関する事項を昨年

から新たに追加している。JAFは、アンケートへの回答協力をJAF会員以外にも呼びかけるため、SNS(交流サイト)を活用したり、リアルな周知活動を精力的に行っている。5月には、富士スピードウェイで行われたスーパーGTで来場者に協力を呼びかけ、558人から回答を得た。

政府・与党の税制改正大綱では、自動車関係諸税の見直しについて「次のエコカー減税の期限到来時までに検討を進める」とされた。自民党自動車議員連盟の幹部は「この

**「しんらい」と「あんしん」をお届けします。**  
北自共の総合自動車共済・自賠償共済

**全道に安心のサービス拠点**

**1事故1担当者制**  
1つの事故に対して1人の専任担当者が担当

**充実のロードサービス**  
24時間365日対応・等級に影響なし

**安心の事故対応力**  
事故解決の専門家が素早く対応

旭川 北見 札幌 帯広 室蘭 函館

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします!!

**北海道自動車共済協同組合**  
〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

**011-721-5233** FAX:011-721-0801  
電話の受付時間 平日9:00~17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

今年、昨年より1ヵ月早く、4月末からアンケート調査を始めた。自動車税の納付通知書がユーザーに届き始める時期に合わせることで回答率を高めるのが狙いだ。質問内容も、自動車ユーザーの関心を集めた「走行距離課税」「モーター出力課税」の是非などに関する事項を昨年

**ヘッドライトのオートレベリング義務化**  
新型車は27年、継続車は30年から

国土交通省は、自動前照灯照射方向調節装置(オートレベリング)の装着義務付け対象を広げる。現在は2千ルーメン超の光源を使用する高輝度のすれ違い用前照灯(ロービーム)を備える自動車のみが対象だ

1、2年が勝負になる」と話す。財政局の機先を制する形で、自動車税制の見直しに関する世論喚起や、政府・与党関係者らに対する理解・要望活動を従来に増してどこまで展開できるかがカギとなる。政局の動向や次期衆議院選挙など不透明な要素もあるが、今後も粘り強く税負担の軽減を訴えていく考えだ。

適用日は、乗用車の新型車が27年9月1日から、継続生産車が30年9月1日から、車両総重量3.5トンのトラックや乗車定員11人以上のバスの新型車は28年9月1日から、継続生産車は31年9月1日からとする。

3月に開かれた国連自動車基準調和世界フォーラム(WP29)で、灯火器の取り付けに関する協定規則(第48号)の改訂が合意されたことを踏まえ、国内基準の改正を行う。

# 全国で1200km分を追加

国土交通省は、「ダブル連結トラック」が走行できる高速道路を延ばす。北海道で初めて通行を認めるなど、全国で約1200キロ分を新たに追加する。今秋にも通行可能となる予定で、物流の効率化やドライバー不足など「物流の2024年問題」への対応につなげる。

国交省は現在、ダブル連結トラックの特殊車両通行手続きについて、手続き期間が約1ヵ月かかる「許可制度」で運用している。今年度中には、即時に特殊車両の通行が可能となる「特殊車両通行確認制度」にダブル連結トラックを対応させる方針だ。

**自動車点検整備推進運動**

忘れない、いつもの暮らしにクルマの点検

**点検整備 やらないと**

安全と環境保全には、点検・整備が必要です

「自動車点検整備推進運動」に関する情報や各種チラシ等はこちら  
自治体の取組については、最寄りの道庁にお問い合わせください  
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/13/13-1/>

自動車点検・整備のことが詳しくわかります  
[www.tenken-seibi.com](http://www.tenken-seibi.com)

クルマの点検整備チェックガイド  
[www.tenken-seibi.com/mf/index.html](http://www.tenken-seibi.com/mf/index.html)

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

**小松自動車工業株式会社**

札幌営業所 札幌市東区北30条東1丁目1-1  
及工場 〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社 東京都品川区東品川4丁目8番12号  
及工場 〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)





# 当別町とマクニカ 自動運転バスの実証試験開始



お披露目された2台の自動運転バス

当別町とマクニカ(横浜市、原一将社長)は、8月9日から今年度の

自動運転バスの実証運行を始めた。2年目となる今回の実証では、運行エリアを拡大したほか、新たに路上のセンサーとバスとの間での協調制御の検証を行う。



交差点にセンサーを新設。信号の色や通行車の情報をバスに通知する

実証運行期間は9月8日まで。JRロイズタウン駅から菓子メーカ「ロイズ」の「ロイズ工場」を経由し、「道の駅とうべつ」までの片道約2・4キロを往復する。運行時間は9時30分から15時30分頃まで、1日6便を運行する。乗車料金は無料。

8月8日にロイズタウン駅で開かれた出発セレモニーには、岡部一宏副町長やマクニカの佐藤剛正常務が出席。実証運行に使用する2台の自動運転バスがお披露目された。岡部副町長は後藤正洋町長の挨拶を代読し「自動運転バスを町の新たな観光の呼び水にしつつ、住民の暮らしを支える新たなモビリティサービスの創出につなげたい」とした。



ラリー競技は、セレモニアルスタートで加藤龍幸石狩市長をはじめ札幌トヨタ相茶省三会長兼社長らがスタート台の旗を振った写真も実施するSSライブ写真下も実施し、来場者の目を引いた。



今回のイベントは自動運転メーカと販売店、関連団体、自治体などが

トヨタ自動車は全国各地で実施するラリーチャレンジが3年ぶりに石狩市を舞台に開催された。第8戦「トヨタガズーラリーシリング(TGR)ラリーチャレンジ2024イン石狩」が開催され、熱戦を繰り広げ

た。併設企画の在札幌トヨタディーラーなどが主催の「トヨタガズーラリーシリングパーク」を石狩市役所で開き、家族連れを中心に多くの来場者が訪れた。

TGRパークはトヨタ自動車と札幌地区オールトヨタ販売店(札幌トヨタ、札幌トヨペット、トヨタカローラ札幌、ネットトヨタ札幌、ネットトヨタ道都、トヨタモビリティパーク北海道統括支社)が実施した。TGRパークには「ヤリスWRC」を展示したほか、「はたらくらクルマ」の展示、子どもが楽しめる各種ゲームを用意した。臨時駐車場が満車状態になる盛り上がりとなり、多くの家族連れが参加し、晴天の中で子どもたちのしゃがみが響いていた。

連携し、地域のモータースポーツ振興と車ファンの拡大に成果を上げた。トヨタ自動車の赤尾克己国内販売事業本部副本部長は「ラリーは地元の人々の協力を得て実施することができ、そして皆さんのファンが来ていただけて本当にありがたい。こうした取り組みがもっともっと広がって欲しい」と話していた。

## 北海道内流通各社 人手不足はデジタルで突破 遠隔接客も活用

あらゆる産業で人手不足が深刻化する中、人口減少が全国よりも進んでいる北海道の自動車流通関連企業では、デジタルを活用して省人化と生産性向上の両立を目指す動きが活発化している。レンタカー店では、セルフチェックイン端末の導入や車両貸出拠点の顧客を遠隔から接客する試みが始まった。自動車ディーラーでは、ショールーム内で待つユーザーにサービス工場の映像を見せながら、作業中のエンジニアが整備内容を説明する取り組みが行われている。このように、デジタルは人手を増やさず顧客満足度の向上につなげるツールとしても役立てられている。

トヨタレンタリース札幌は、トヨタ自動車が開発を進めるセルフチェックイン端末「RACCU(ラクキュー)」を札幌市内3拠点に導入した。これらのうち札幌駅前店では早速、導入に手がたえが表れた。同店はコロナ禍が一段落し観光客が増加したことなどで利用者が前年比で2割ほど増えた。来客が集中する朝の時間帯に受付待ちの列がで

き、車両貸し渡しまで長い時間を要するケースが少なくなかった。これがラクキューの導入によって緩和にめどがついた。有人カウンターと比べ手続き時間を3分の1程度まで減らせるため、同社は端末が空いて

いる時に顧客を誘導するなど運用のコツをつかめば、カウンターの担当者を増やす必要がなくなる。同店でスムーズに活用するノウハウを蓄積し、最も利用客が多い「新千歳空港ポプラ店」への導入につなげていく考えだ。

オリックス自動車は2カ月間にわたり、新幹線が停車する「新函館北斗駅」で、事務所などにいるスタッフが、車両貸出拠点を訪れた利用客をディスプレイ越しに遠隔接客する実証実験を実施した。利用客の来店は、新幹線の到着時に集中するためこれまで繁忙時には、他店スタッフが応援に駆けつけ対応してきた。

その回数が増え遠隔接客サービスの導入によって、減らせるようになった。画面越しの接客も「違和感なく円滑に進めることが出来た」(担当者)とする。今後は実証実験で得た課題を検証し、「質の高いサービスの提供と店舗運営の効率化を両立させる仕組みを考えていきたい」(同)と手応えを述べた。

## 3年ぶりに石狩でラリーチャレンジ トヨタガズーラリーシリングパークを併設

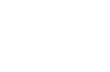
トヨタ自動車は全国各地で実施するラリーチャレンジが3年ぶりに石狩市を舞台に開催された。第8戦「トヨタガズーラリーシリング(TGR)ラリーチャレンジ2024イン石狩」が開催され、熱戦を繰り広げ

た。併設企画の在札幌トヨタディーラーなどが主催の「トヨタガズーラリーシリングパーク」を石狩市役所で開き、家族連れを中心に多くの来場者が訪れた。

TGRパークはトヨタ自動車と札幌地区オールトヨタ販売店(札幌トヨタ、札幌トヨペット、トヨタカローラ札幌、ネットトヨタ札幌、ネットトヨタ道都、トヨタモビリティパーク北海道統括支社)が実施した。TGRパークには「ヤリスWRC」を展示したほか、「はたらくらクルマ」の展示、子どもが楽しめる各種ゲームを用意した。臨時駐車場が満車状態になる盛り上がりとなり、多くの家族連れが参加し、晴天の中で子どもたちのしゃがみが響いていた。

連携し、地域のモータースポーツ振興と車ファンの拡大に成果を上げた。トヨタ自動車の赤尾克己国内販売事業本部副本部長は「ラリーは地元の人々の協力を得て実施することができ、そして皆さんのファンが来ていただけて本当にありがたい。こうした取り組みがもっともっと広がって欲しい」と話していた。

セルフチェックイン端末を操作するレンタカー利用客





# 家族での長距離ドライブに関する調査2024 運転支援装置への関心高まる

調査  
クック  
アンス  
ホセ

ホンダアクセス(埼玉県新座市)が行った2024年版の「家族での長距離ドライブに関する調査」によると、調査対象の1千人が保有する車両のうち、5割以上がクルーズコントロール(追従型を含む)か車線維持支援システムを搭載していた。「いずれも搭載していない」という車両の割合は23年調査に比べて7.5%減の41.9%となり、3年連続で減少した。これらの機能を長距離ドライブで使用している人の割合も高まっている。こうしたドライバーを支援する機能の搭載は多くのモデルに広がっており、今後も安全なドライブに貢献しそうだ。

各機能の搭載率は追従型を除く「クルーズコントロール」が32.7%、「追従型クルーズコントロール(ACC)」が16.1%、「車線維持支援システム」が35.6%だった。前回調査に比べ、それぞれ6.7%増、1.1%増、7.1%増となり、一段と普及が進んだことが分かる。ユーザーの安全志向が高まっているほか、国も緊急自動ブレーキの装着を義務化していることなどを背景に、自動車メーカーでは先進運転支援システム(ADAS)の搭載を増やしている。新車販売されるモデルでは今や当たり前になっており、保有段階でも普及が顕著になっているようだ。

ドライバーを支援する機能が充実したことで、運転時に利用する人も拡大している。クルーズコントロールは23年調査比8.4%増の71.9%、ACCは同0.6%増の73.9%、車線維持支援システムは同2.1%増の70.5%と、いずれも上昇した。特に、車線維持システムは「道路状況・疲労状態に関係なく使

う」とした人の割合が高く、なるべく機能を活用することで一方の運転操作のミスを防ぐとする傾向が強まっている。

一方、クルーズコントロールとACCでは、「道路状況・疲労状態次第で使う」とした人が多かった。クルーズコントロールは設定した車速を維持して走行でき、ACCは前走車に応じて車速を自動制御できる。楽に運転ができるものの、ドライバーにとってはアクセル操作が不要となるため、運転の楽しさが減ると感じるケースも。そこで、通常は普通

に運転しながら、疲れた場合などにシステムに任せるといった使い分けをしているドライバーが少なくない想定される。

ただ、システムを過信していないドライバーも目立つ。この3つのシステムを利用する状況としては、「交通量が少ないとき」がいずれも最も高かった。特に、機能のオン/オフにドライバーの意思が欠かせないクルーズコントロールでは57.7



快適なドライブに運転支援装置を役立てる

と過半数を超えた。渋滞がみられず、周囲を走る車両があまりない環境で使用する、安全に気を配るユーザーが多数派のようだ。

自動運転化を見据え、ADASの高度化は加速している。国内市場で人気の高いSUVを含め、カテゴリーを問わず最新のシステムを盛り込んだ車種も増えていくのは間違いない。こうしたモデルが主流になっていくことで、今後、より安全かつ快適なドライブを楽しめる環境になっていくとみられる。

## 車室内の温度上昇を抑える塗料を開発

### 日産最大5度マイナスの効果

日産自動車は、直射日光による車室内温度の上昇を抑えられる自動車用塗料を放射冷却製品の開発を手がけるラディクル社と共同開発した



一般的な塗料ではボンネット表面温度が約58度だったが、新塗料では50度以下に

と発表した。日産による試験では、ルーパネルの表面温度を最大15度、車室内の温度を最大5度下げることができた。燃費や電費の改善技術として、まずは救急車や営業車両などの特装車に採用し、将来的には量産車への採用も目指していく。

両社が共同開発した塗料は、太陽光に含まれる近赤外線を反射する粒子と、熱エネルギーを放射する粒子で構成するラディクル独自の素材を使った。近赤外線を反射する塗料はすでにあるが、熱エネルギーを放射できる塗料はこれまでなかったという。

両社は「クリップパーバン」を使った1年間の実証実験を2023年11月から羽田空港で開始。温度上昇の

抑制効果を確認したほか、耐久性やクリアコートによる性能低下の有無などを検証してきた。実証成果も踏まえ、早期に特装車へ採用していく。

ただ、量産車に採用するためには塗膜を大幅に薄くする必要がある。日産によると、量産車のベースカラーは一般的に20ミクロン(0.02ミクロン)前後の薄さで塗装するが、新開発の塗料は120ミクロンで6倍ほど厚い(開発当初)。このため、塗装に時間がかかり、量産性が低下してしま

う。日産は、トレッドオフの関係にある薄さと温度上昇抑制機能を両立できるような、配合を最適化することなどで膜厚を20ミクロンに近づけ、通常塗料からの代替を目指す。現在は白色のみを開発しているが、カラーバリエーションも広げる方針だ。パワートレインを問わず省エネルギーにつ

## アンテナ

歩数計アプリに搭載されている散歩ルートの作成機能が便利だ。今いる場所を起点・終点とし、任意の歩数に合わせてルートを自動作成してくれる。従来は「グーグルマップ」を開いて、経路検索で目的地をつなぎ合わせてルートを設定していた。希望の距離にならなかった場合は、目的地を選び直すなど面倒くさかった。

時間を5分の1くらいには短縮できている。今年から運動不足の解消を目的に1日1万歩を課しているが、飽きたくないルート選択に苦労していた。目標の1万歩までの残りの歩数を達成できるルート作成をポタリ一つで作成できることも地味に役立つ。

散歩ルート作成で夏場に助かるのが、日陰を考慮してルートを決めてくれること。ルート検索を行うと、日陰の割合を合わせて表示

される。昼間の自宅周辺で複数回の検索したところ、56%が最大だった。示されたルートを実際に歩くと、やみくもに歩いた場合と違い、確かに日影が多い印象を受けた。肌のヒリヒリ感も、だいぶ軽減されていた。

些細(ささい)なことだが、日々の目標を達成するための継続性を高めてくれる機能だ。地味でも質を向上させる試みを積み重ねることで、最後までやり抜いていきたい。

帝国データバンクは、企業の生成AI(人工知能)活用状況をまとめた。生成AIを活用している企業は「活用している」と回答した割合は26.8%だった。「活用している」と回答した企業は従業員数別でみると最多は「1千人以上の企業」で36.9%。「100人以上1千人未満」は「ほぼ内製」が57.6%を占め、「50人以上100人未満」は「ほぼ内製で一部を外注している」が22.2%を占めた。

調査の結果、新興企業やスタートアップといった業歴が浅い企業や、代表者の年齢が若い企業では積極的に生成AIを取り入れている傾向も見られたという。

生成AIを活用している企業が利用しているサービスも調査した。最も多い「チャットGPT」の84.2%で「コパイロット」や「マイクロー

生成AI活用状況調査 利用予定ないが半数 リスクは理解 帝国データバンク調べ

「活用している」と回答した割合が6割を超えている一方、一般社員では30.4%と大きなギャップが生じているという。また、生成AIを活用する上での懸念や課題として「AI運用の人材・ノウハウ不足」と回答した企業が全体の54.1%を占めた。生成AIの活用範囲は今後も広がると見込まれる。より創造的な仕事に人が集中できるなどのメリットと同時に、情報漏えいのリスクや法規制などへの理解も深め、運用に向けてガイドラインの整備や専門人材の育成などに取り組む必要がありそうだ。

調査は6月14日～7月5日にかけて実施し、4705社から有効回答を得た。

## 視線

先日、高速道路のサービスエリア(SA)で仮眠を取っていた

ながら新技術を駆使し、環境負荷の低減を図る。

時警備員に移動してくだきたいと注意を受けた。仮眠を取っていただけで答えたところ、車中泊していたのではないかと思ひ、注意したようだ。

近年、需要が高まっている車中泊だが、SAやパーキングエリア(PA)でも車中泊するドライバーなどが増えているという。SAを運営するNEXCO中日本に聞いたところ、「SAやPAは高速道路利用者

が休憩などで利用する施設なので、車中泊は遠慮してほしい」とのこと。ルールを守って、SAやPAを利用し、快適なドライブ旅行を楽しみたい。

## リスクは理解 帝国データバンク調べ

生成AI活用状況調査 利用予定ないが半数 リスクは理解 帝国データバンク調べ

「活用している」と回答した割合が6割を超えている一方、一般社員では30.4%と大きなギャップが生じているという。また、生成AIを活用する上での懸念や課題として「AI運用の人材・ノウハウ不足」と回答した企業が全体の54.1%を占めた。生成AIの活用範囲は今後も広がると見込まれる。より創造的な仕事に人が集中できるなどのメリットと同時に、情報漏えいのリスクや法規制などへの理解も深め、運用に向けてガイドラインの整備や専門人材の育成などに取り組む必要がありそうだ。

調査は6月14日～7月5日にかけて実施し、4705社から有効回答を得た。

生成AIを活用している企業が利用しているサービスも調査した。最も多い「チャットGPT」の84.2%で「コパイロット」や「マイクロー